

金融動向

◇財政資金の大幅散超続くも、金融市場は引き続き緩和感なく推移

10月の金融市場をみると、財政資金が米代金の大量散布を中心に大幅な払超となったことを主因に、月中の市場資金余剰額は2,054億円と前年同月(同589億円)を大幅に上回った。これに対し、本行では主として短資業者に対する政府短期証券売却によって調整した。この間、金融市場は通月引きゆるみ感を示すことなく推移した。

すなわち、銀行券は活発な個人消費を背景に、月中430億円の発行超(前年同月、同437億円)となり、月末残高の前年同月比増加率は+17.2%と、月末土曜日という特殊要因の加わった前月末(+17.6%)に近い伸びを示し、また、月中平均発

行残高の前年同月比増加率も+17.0%(7~9月+16.5%)とさらに水準を高めた。一方、財政資金の払超額は月中3,103億円と前年同月(941億円の払超)の3倍強に達した。これは、食管会計が前月に引き続き米買入の増高から3,879億円と前年同月(同2,061億円)を大幅に上回ったことが主因であるが、このほか輸・開銀に対する資金運用部の融資が増加したことや、国債発行額が前年同月以下にとどまった(本年592億円、前年789億円)ことも響いている。この間、「その他勘定」は準備預金の積増し、短期証券の市中応募増、本行手持債券の償還などの事情が重なって、月中619億円の資金引揚げ要因(前年同月は85億円の散布要因)となった。以上の結果、月中の市場資金余剰額は2,054億円と前年同月(同589億円)を大幅に上回ったが、本行は主として短資業者に対する政府短期証券の売オペで余剰資金を吸収し、本行貸出は月中259億円の減少にとどまった。

この間、コール市況の動きをみると、上記のような財政資金の大幅散超から市場残高の増加が目だったものの(18日の市場残高は14,196億円と従来の最高である40年5月13日の13,911億円を上回った)、本行が上記のような短期証券の売却を行なって市場資金を調整したことなどもあって通月

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	8月	9月	10月
銀行券	△1,095 (△731)	439 (21)	430 (437)
財政資金	△2,511 (△1,402)	1,415 (366)	3,103 (941)
うち新規長期国債	△99 (△197)	△986 (△1,184)	△592 (△789)
本行信用	1,752 (912)	△1,008 (△236)	△2,054 (△589)
うち本行貸出	△85 (129)	△1,002 (△236)	△259 (85)
外貨手形売買	△12 (—)	△6 (—)	5 (—)
債券売買	1,849 (783)	— (—)	— (△674)
短期証券売買	— (—)	— (—)	△1,800 (—)
その他	△336 (△241)	32 (△109)	△619 (85)
銀行券発行高	26,923 (23,246)	27,362 (23,267)	27,792 (23,704)
貸出残高	17,509 (16,360)	16,507 (16,124)	16,248 (16,209)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高		
41年	%	%	億円	億円	%	%
10~12月平均	14.4	15.6	219	333	14.5	11.0
42年						
1~3月〃	15.5	15.6	481	273	12.7	10.1
4~6月〃	15.2	16.2	253	271	14.8	12.6
7~9月〃	16.8	16.5	475	290	15.9	11.4
42年						
7月	16.9	16.8	917	459	17.8	10.3
8〃	15.8	16.5	△248	247	14.0	12.0
9〃	17.6	16.1	757	164	15.3	13.0
10〃	17.2	17.0	352	556		17.1

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

引きゆるみ感はうかがわれなかった。

10月の銀行券は、上記のように月末残高、月中平均発行残高とも増勢を持続した。これには、米代金の大量支払に伴って農村の消費態度がこのところ高まりをみせていることもさることながら、一般に好天続きによるレジャー活動の活発化などから、個人消費がかなりの盛り上がりを示していることが大きく響いているものとみられる。

次に、10月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず、純一般では66億円の受超と、前年同月の受超額(226億円)を160億円下回った。これは、租税、保険料等の受入れは引き続き好調であったが、一般会計諸払、運用部融資、中小公庫融資等が前年同月に比べかなり増加したためである。すなわち、主要項目別にみると、租税は2,447億円と前年同月(2,042億円)を19.8%上回る伸びを示した。当月は各税目ともほぼ軒並み好調であったが、とくに、法人税が大手ガス会社の決算期変更という特殊要因も加わって大幅に増加したのが目だった。公共事業関係費(一般会計分と、道路、治水、港湾、土地各特別会計分の計)は532億円と前年同月(462億円)を約15%方上回った。もっとも、当初予算現額に対する支払進捗率としては当月は5.4%(41年度5.6%、37~39年度7.0%)にとどまり、この結果、年度初来の累積進捗率は27.8%と、前年度(35.5%)はもとより、37~39年度平均(30.5%)にも及ばなかった。交付金は第1種特例交付金の支払われた前年同月を142億円下回った(支払額22億円)。他方、一般会計諸払は国民健康保険助成費を中心とする予算額増大を映じて、1,272億円と、前年同月を119億円上回った。次に、運用部では、地方貸は地方税収の好調などから引き続き伸び悩んだが、輸銀(輸出船舶関係)、開銀(海運関係)への融資が進捗したことから、収支じりは368億円の払超と前年同月(246億円の払超)比122億円の払超増となった。保険は、健保診療報酬の増加を主因に支払も増加したが、保険料受入れが引き続き好調であったため、収支じりは435億円の受超と、前年同月の受超額(365億円)

を70億円上回った。国鉄は、受入面で旅客運賃収入や債券収入などが増加したが、支払面でも工事代金の増大、給与ベース・アップ分の追払などがみられたため、収支じりは87億円の受超と、前年同月(193億円の受超)比106億円の受超減となった。他方、電電は、工事代金等の支払増加に加え、受入面で債券収入が減少したこともあって、前年同月(63億円の受超)とは逆に27億円の払超となり、また金融公庫は、中小企業に対する中小公庫の融資増加を主因に、前年同月(249億円の払超)を120

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	8月	9月	10月
純一般	△2,177 (△912)	821 (457)	△66 (△226)
租税	△3,319 (△2,933)	△2,828 (△2,471)	△2,447 (△2,042)
防衛関係費	209 (178)	221 (196)	234 (238)
公共事業関係費	681 (623)	473 (444)	532 (462)
交付金	156 (368)	2,103 (1,536)	22 (164)
義務教育費	196 (187)	163 (157)	182 (153)
一般会計諸払	1,084 (1,255)	833 (763)	1,272 (1,153)
資金運用部	△194 (100)	55 (△54)	368 (246)
保険	△559 (△469)	△497 (△405)	△435 (△365)
郵便局	△364 (△245)	77 (70)	△154 (△138)
国鉄	△283 (0)	12 (△22)	△87 (△193)
電電	△38 (△114)	34 (156)	27 (△63)
金融公庫	327 (319)	207 (206)	369 (249)
食管	△3 (△295)	1,388 (1,121)	3,879 (2,061)
外為	△232 (2)	192 (△28)	△118 (△105)
新規長期国債	△99 (△197)	△986 (△1,184)	△592 (△789)
総収支じり	△2,511 (△1,402)	1,415 (366)	3,103 (941)

(注) △印……受超。

億円上回る 369 億円の払超となった。

一方、食管会計は、3,879 億円の払超と前年同月の払超額(2,061 億円)のほぼ 2 倍近くに達した。これは国内米買入代金が豊作(実収高見込み 1,430 万トンと史上最高、前年度 1,275 万トン)と政府買付けの進捗により、4,683 億円(うち農中前渡 4,398 億円)と前年同月を 1,887 億円も上回ったためである。外為会計は、別項に述べたような外貨準備高の減少を映じて 118 億円の受超(前年同月 105 億円の受超)となり、また国債発行額(額面)は 600 億円と前年同月(800 億円)を 200 億円下回る水準にとどめられた。

以上の結果、財政資金対民間総収支じりは、月中 3,103 億円の大幅払超(前年同月 941 億円の払超)となったが、これは 10 月の払超額としてはこれまでの最高となっている(従来の最高は 37 年 10 月の 2,089 億円)。

◆銀行の融資態度はしだいに抑制色を加えつつあるが、一方企業の借入れ需要は引き続き高水準

10 月の全国銀行勘定をみると、預金の落ち込みが少なかったうえ、貸出も伸び悩んだため、資金ポジションの悪化幅は前年を下回った。

10 月の全国銀行貸出は、月中 544 億円増と前年同月(119 億円減)とは様変わり増加した。もっとも、前年の貸出が減少したのは期末預金に関連した貸出の反動落ちが少なからず響いており、9 月、10 月をならしてみると、本年の貸出増加額は前年同期比 4.2% 増にとどまっている。業態別には、とくに都市銀行および長期信用銀行の貸出が

伸び悩んだが、これは当月がもともと不要資月であるうえに、銀行側が決算資金、年末決済資金等の需資増高が見込まれる 11、12 月に備えて、10～12 月期の貸出増加額のわく繰り上、当月の貸出を極力圧縮したためとみられる。地方銀行の貸出は、繊維・酒造関係等の季節需資に対して中・下位行中心に貸し進みがみられたこともあって、月中 338 億円増とやや増加が目だった。

他方、全国銀行信託勘定はここ数ヵ月来の増勢基調を持続しており、相互銀行、信用金庫も 9 月、10 月を通じてみると両者あわせて前年同期比 2 割程度の増加となお比較的高水準となっている。

企業の借入れ需要は、引き続き増大傾向にある。すなわち、大企業筋の下期資金計画をみる

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41 年				42 年		
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8 月	9 月	10 月
全国銀行	本年	10,443	6,900	5,222	10,709	2,822	4,506	544
	(前年)	(8,675)	(4,411)	(3,280)	(10,145)	(1,784)	(4,963)	(Δ 119)
	前年比増減率	+ 20.4%	+ 56.4%	+ 59.2%	+ 5.6%	+ 58.2%	- 9.2%	-
都市銀行	本年	4,856	3,529	2,506	4,701	1,012	2,174	Δ 96
	(前年)	(3,743)	(2,323)	(1,328)	(4,863)	(862)	(2,546)	(Δ 536)
	前年比増減率	+ 29.7%	+ 51.9%	+ 88.7%	- 3.3%	+ 17.3%	- 14.6%	-
地方銀行	本年	4,086	1,739	1,463	4,096	1,149	1,694	338
	(前年)	(3,580)	(1,010)	(1,130)	(3,675)	(556)	(1,664)	(209)
	前年比増減率	+ 14.1%	+ 72.1%	+ 29.4%	+ 11.5%	+ 106.8%	+ 1.8%	+ 61.7%
信託銀行 銀行勘定	本年	374	372	171	588	179	223	Δ 14
	(前年)	(374)	(372)	(171)	(588)	(179)	(223)	(Δ 14)
	前年比増減率	+ 6.9%	+ 52.6%	+ 7.6%	- 12.6%	+ 74.9%	- 37.8%	(Δ 105)
長期信用 銀行	本年	1,126	1,258	1,079	1,322	480	415	317
	(前年)	(900)	(800)	(700)	(800)	(300)	(250)	(200)
	前年比増減率	+ 12.3%	+ 51.0%	+ 63.2%	+ 41.7%	+ 82.8%	+ 5.4%	+ 1.6%
全国信託 銀行勘定	本年	779	1,124	858	1,859	618	792	361
	(前年)	(779)	(1,124)	(858)	(1,859)	(618)	(792)	(361)
	前年比増減率	- 8.2%	+ 24.5%	+ 125.7%	+ 131.6%	+ 301.4%	+ 76.0%	(Δ 7)
相互銀行	本年	1,754	1,050	749	1,731	490	752	168
	(前年)	(1,500)	(900)	(600)	(1,500)	(400)	(600)	(100)
	前年比増減率	+ 15.9%	+ 27.2%	+ 166.2%	+ 14.5%	+ 116.8%	+ 5.6%	+ 682.0%
信用金庫	本年	2,210	834	725	1,807	486	803	276
	(前年)	(1,700)	(700)	(600)	(1,500)	(400)	(700)	(200)
	前年比増減率	+ 24.5%	- 5.4%	+ 2.8%	+ 15.9%	+ 24.1%	+ 19.0%	+ 2.9%

(注) 42年10月は速報。

と、設備資金支出の本格化、売上げ好調による売掛債権の増大、下請けや系列先強化のための投融資増などさまざまな事情が重なって、一般に資金所要額は前期、前々期に比べて大幅に増加している。また、手元流動性水準が徐々に低下しているおきから、先行きに備えて極力手元資金を温存し、銀行借入を早めに進めようとする向きも目だっている。こうした企業の資金繰り態度は、具体的には、銀行に対して商手割引わくの拡大、協調融資の増わくを要請するほか、新たに信託、生保筋との取引を始めるなど、資金調達ルートを多様化しようとする動きとなって現われているようである。

当面問題となる上期決算資金の調達態度についてみると、主要企業では好収益を映じた決算資金所要額の増大に加え、上記のように先行きに備え手元流動性を温存しようとおもひばかりもあって、借入れ依存度は全般的に高まっており、この

ため銀行に対する決算資金借入れ申込み額は、前期、前々期に比べかなり増加している。もっとも、大企業筋では今後の資金繰りになお自信を失っていない向きが多く、短期有価証券や輸入ハネわくの余裕など、資金繰りのバッファーを保有していることもあって、いまだ資金繰りひっ迫感が生ずるまでには至っていない。

一方、銀行側の融資態度をみると、都市銀行、地方銀行、長期信用銀行、信託銀行等では業態や業容によって程度の差はあるにしても、総じてみるとしだいに抑制色を加えてきているようである。ただ相互銀行、信用金庫等の中小企業金融機関では、抑制色は比較的薄いようにかがわれる。

このように、銀行側の融資態度が抑制色を加えつつあるにもかかわらず、企業の借入れ態度にはさしてひっ迫感がみられないこともあって、10月中の全国銀行貸出金利の上昇幅は8条と引締め開始後2ヵ月目としてはその上昇幅は小幅にとどまった。

次に預金面についてみると、10月の全国銀行実質預金は、月中2,265億円減と減少幅は前年(4,349億円減)の半ば程度にとどまった。これには、期末関連預金の大幅反動落ちから前年10月の預金減少額がとくに目だったのに対し、本年は期末預金のかさ上げが少なく、したがって10月の反動落ちも昨年ほど大きくなかったという事情が響いている。もっとも、9月、10月通計でみた場合、全国銀行で前年同期比+29.1%(うち都銀+11.3%、地銀+38.1%)と、7月、8月ころの動き、両月平均(同-10%)に比べ好転していることは否定できな

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同期)

	42 年					
	9 月			10 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	4,506 (4,963)	2,174 (2,546)	1,694 (1,664)	544 (119)	△ 96 (△ 536)	338 (209)
有 価 証 券	1,568 (1,327)	879 (632)	409 (358)	734 (817)	△ 371 (404)	321 (251)
実 質 預 金	8,956 (9,530)	5,390 (6,620)	3,019 (2,457)	△ 2,265 (△ 4,349)	△ 1,923 (△ 3,506)	△ 493 (△ 628)
債 券 発 行 高	433 (449)	13 (11)	— (—)	353 (326)	13 (11)	— (—)
そ の 他	△ 1,297 (△ 1,928)	△ 847 (△ 1,476)	△ 319 (△ 176)	1,013 (2,260)	511 (1,423)	412 (336)
ポ ジ シ ョ ン	2,018 (1,761)	1,503 (1,977)	597 (259)	△ 2,177 (△ 2,461)	△ 1,674 (△ 1,940)	△ 740 (△ 752)
借 用 金	△ 395 (△ 315)	△ 314 (△ 304)	△ 76 (△ 17)	598 (817)	471 (783)	63 (43)
うち本行借入	△ 344 (△ 185)	△ 268 (△ 175)	△ 72 (△ 16)	△ 200 (△ 346)	△ 232 (△ 325)	39 (30)
マ ネ ー	△ 1,355 (△ 1,744)	△ 1,189 (△ 1,673)	△ 190 (△ 138)	1,567 (1,455)	1,203 (1,157)	351 (323)
ロ ー ン	268 (△ 298)	— (—)	331 (102)	△ 10 (△ 189)	— (—)	△ 325 (△ 386)

(注) 42年10月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減額 (カッコ 内) 季節調 整済み	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)	
41年 10~12月平均	億円 1,538 (544)	% 13.9	% 13.8	% 13.7	回 1.70	回 0.821	
42年 1~3月	148 (555)	12.3	16.4	12.2	1.76	0.832	
4~6月	1,341 (1,411)	13.4	13.3	13.0	1.72	0.842	
7~9月	93 (479)	10.9	15.9	14.6	1.76	0.848	
42年 7月	△1,971 (△268)	9.9	22.8	14.7	1.74	0.852	
8月	△330 (1,547)	12.0	10.7	14.6	1.77	0.839	
9月	4,638 (△193)	10.7	15.0	14.6	1.78	0.853	
10月			13.0	13.2			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。
4. △印は減。

いが、これは米代金の大幅散超などによる面が大きいとみられる。

10月の預金通貨残高は、上記の全国銀行実勢預金の動きからみて、季節性を調整した実勢で若干の減少にとどまったものとみられる。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、10月は前年同月比+13.0%と7~9月平均の同+15.9%に比べて若干増勢が鈍化した。このため、季節調整後の預金通貨対手形交換高比率は、前月比ほぼ横ばいに推移した模様である。

◇株式市況は10月反騰のあと英ポンド切下げで急落、債券市況も下げ一服模様のあと再び軟化、新発債の消化は不芳

10月から11月前半にかけての株式市況は、10月初の反騰のち通月小高い場面を続けたが、11月にはいつてからは一高一低のうちにも徐々に値を下げ、20日には英ポンドの平価切下げに伴う一連

の報を伝えて旧ダウ67の急落を示した。すなわち、10月の株式市況は月初バイカイ廃止の実施をみたことから、2日には旧ダウ1,312へと下押ししたほか、出来高も32百万株と極端に細った。しかし、この株価下落に伴う株価収益率の低下や日証金残高の減少が好感され、さらには9月中に売り込みすぎたことへの反省もあって、仕手株、値がさ株を中心に反騰し、9日までに1,380までもどした。その後も、いわゆる株主優遇銘柄を中心に1,370~80前後でのみあい商状が続き、結局1,376で越月した。月中1日平均出来高も後半月の商いが増加したため、バイカイ廃止にもかかわらず74百万株と前月(65百万株)を上回った。11月にはいつてからは、整理気分が強まり相場は一高

株式市況

(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高 百万株	日証金 残高 億円
	最高	最低	東証 225種	有配		
41年 10~12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
42年 1~3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
4~6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
7~9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
42年 8月	1,461.73 (8/1)	1,321.54 (8/21)	4.67	5.22	* 73	322
9月	1,373.83 (9/4)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 64	241
10月	1,385.61 (10/30)	1,312.28 (10/2)	4.57	5.12	* 74	252
42年 10月 2日	1,312.28		4.76	5.38	32	234
9月	1,380.43		4.52	5.09	96	246
13月	1,362.66		4.61	5.17	59	228
30月	1,385.61		4.54	5.09	74	255
31月	1,376.05		4.57	5.12	95	252
11月 1月	1,378.07		4.57	5.08	120	254
13月	1,342.64		4.71	5.29	38	252
18月	1,340.63		4.75	5.31	23	255
20月	1,273.33		4.99	5.60	177	250
22月	1,282.40		4.96	5.58	81	254

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
2. *印は1日平均出来高。

一低をたどりながらもシリ安傾向を続けた。このような地合いのもとで、英ポンドの平価切下げ、英、米両国の公定歩合の引上げなど一連の報がはいたり、20日には旧ダウ1,273へと67ポイント急落し、38年7月のケネディ・ショックによる第1日の下げ幅(64ポイント)を上回る東証開設以来の激しい低落を示したが、翌21日には徐々に落ち着きを取りもどし8ポイントの続落にとどまった。

この間、10月中の株式投資信託元本は、設定、解約がほぼ前月並みであったのに対し、ユニット型の償還が32億円と前月(62億円)の約半ばにすぎなかったため、104億円の減少(前月138億円減)にとどまった。一方、市場に対する株式の売越しは、買付けが多少増加したため、131億円と大幅な売越しを示した前月(177億円)を下回ったが、依然としてかなり高水準であった。

次に、10月から11月前半にかけての公社債市況をみると、国債が弱含みながら保合いを続けているほか、一般債についても10月初めには都市銀行の売却が多額に上ったこともあって続落を示したが、その後は都市銀行の売却が一服化するとともに軟化は止まり、保合いに推移した。ただ、加入者負担電電債については、10月初めまでの軟化により利回りがかなり高水準に達したこともあって、10月中旬以降強含みに転じていたが、11月21日には英ポンドの切下げに伴う一連の環境変化により売り物がかさんだため、上場銘柄のなかにはかなり値を下げるものもみられて

おり、つれてその他の一般債も再び小幅軟化を示した。まず、一般債の店頭気配では9月中旬に引き続いて10月初めには利付金融債が期近物を除き、25～40銭安と大幅な軟化を示したほか、一般事業債、地方債なども10～20銭安と続落したが、中旬以降下げどまりをみせた。また、上場相場についても10月13日までは金融債、事業債などが小幅の値下がりをくり返し、金融債10銭安、電力債10銭安、一般事業債5～20銭安となったが、14日以降軟化は止まり通月保合いとなった。このような状況のもとで、加入者負担利付電電債は10月上旬も引き続き軟化を続け、10月初め8.84%で上場され

公社債上場相場

償還年月	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者負担利付電電債 (最近発行5銘柄平均)
				A格債 (6銘柄平均)	※発行時格 B格債 (現在発行のものはA'格平均)	B格債 (1銘柄)		
41年2月最終週末	44.6	47.11	43.12 ～45.9	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	51.3 ～53.3
利回り(%)								
41年2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.57	7.48	7.86
42年6月	7.34	7.52	7.48	7.51	7.52	7.58	7.51	8.06
7月	7.35	7.52	7.49	7.52	7.53	7.58	7.49	8.04
8月	7.40	7.55	7.55	7.54	7.57	7.60	7.51	8.23
9月	7.52	7.73	7.80	7.68	7.72	7.72	7.67	8.58
10月	7.54	7.79	7.93	7.74	7.77	7.77	7.73	8.76
11月	7.56	7.85	8.03	7.81	7.83	7.83	7.78	8.82
価格(円)								
41年2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
42年6月	99.40	99.15	99.75	99.20	99.25	98.90	99.49	95.21
7月	99.40	99.15	99.75	99.23	99.25	98.90	99.49	95.38
8月	99.35	99.05	99.70	99.14	99.14	98.85	99.44	94.51
9月	99.20	98.40	99.43	98.66	98.69	98.40	99.06	93.00
10月	99.20	98.20	99.33	98.48	98.56	98.25	98.96	91.62
11月	99.20	98.00	98.90	98.29	98.39	98.05	98.86	91.46
(参考)発行条件					(A'格) 7.518 (99.00)			
応募者利回り(発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)

(注) 1. 証券取引所上場銘柄。

2. ※印欄については、従来B格であった神戸製鋼所が、42年6月起債分からA'格に格上げされたことに伴い、同月以降8銘柄平均をとった。

た新発のへ号11回債の利回りも一時9.04%にまで上昇したが、中旬以降需給が強含みに転じ利回りも徐々に低下をみている(11月21日現在へ号11回債利回り8.85%)。また、加入者負担割引電債債の市況はすでに9月中旬から強含みに転じており、残存期間8～9年の長期物利回りは、9月中旬の8.2%台から11月中旬には7.8%台にまで低下している。

このように、一般債市況の軟化が止まった基本的背景としては、従来盛んであった都市銀行の債券売却が10月上旬に多額に上ったのを潮に、中旬以降一服状態となっているという事情を指摘することができるが、10月下旬から11月央にかけての加入者負担電債債の強調は、買手である農林系統金融機関、中小企業金融機関などが、資金の長期運用の観点から利回りがかなり有利な水準に達していると評価していることが作用している点も見のがせない。

なお、上記のように、11月下旬英ポンド切下げを契機に、一般債は上場相場、店頭気配とも再び軟化を示している。

一方、国債相場は8月の大幅な値下がり以降、9月、10月を通じて保合いに推移しているが、市場の実勢はいくぶん弱含みとなっている。

なお、10月中の公社債投資信託元本は、解約が73億円と前月(80億円)に引き続き多額に上ったにもかかわらず、設定が111億円(前月97億円)と高水準であったため、39億円の増加(前月17億円増)となった。

発行市場の動向をみると、11月の増資は総額448億円(うち第1部上場会社397億円)と前月(196億円)を大幅に上回り、久方ぶりに高水準となる見込みである。もっとも、その主力は都市銀行など銀行関係で、目下のところ製造業関係では目だつた動きは認められず、先行きもこの種の増資が急激に増加するきざしはうかがわれない。一方、起債市場では、10月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は577億円と、上期わくの消化ということもあって急増をみた前月(694億円)を下回っ

たものの、かなりの高水準を維持した。これは電力債が少額にとどまったのを除き、一般事業債、政保債などの起債が多額に上ったことによる。このため各引受け証券とも一段とその消化に努めたものの、新発債の利回りが既発債に比べ著しく見劣りすることが響いて、消化の足どりはいっそう鈍くなっており、公社債投資信託などへのはめこみにもかかわらず、地方債、大型事業債をはじめ各債券ともかなりの募集残を生じた模様である。金融債については、利付債が都市銀行の引受け額削減を主因に274億円と前月(376億円)を大幅に下回ったため、割引債が個人消化を中心に164億円(前月157億円)と比較的順調であったにもかかわらず、全体としては438億円(前月533億円)にとどまった。また、長期国債の証券会社扱い一般募集分の消化は、引き続き難航した模様である。

なお、11月起債見込み額(純増ベース、金融債、国債を除く)は、電力債が104億円と低水準であった前月(29億円)を大幅に上回り、例月並みの水準にもどるほか、政保債も前月を上回る見込みである。このため、事業債、地方債、政保債全体としても668億円(前月577億円)と再び高水準となることが見込まれている。また、国債の市中引受額は1,000億円(前年同月1,300億円)の予定であるが、

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
10～12月	21	238	26	56	47	294
42年						
1～3月	25	352	31	88	56	440
4～6月	15	300	22	29	37	330
7～9月	22	486	40	104	62	590
42年						
8月	2	35	5	14	7	49
9月	16	286	28	76	44	362
10月	4	134	10	63	14	196
*11月	12	397	17	51	29	448
*12月	5	30	8	14	13	44
43年						
*1月	7	341	6	11	13	352
*2月	9	129	12	30	21	159
*3月	7	214	15	41	22	255

(注) *印は見込み。

このうち証券会社引受分は40億円(前年同月73億円)にとどめられた。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	42 年				
	9 月	10 月	前年同月	11 月 見込み	前年同月
合 計	1,016 (694)	894 (577)	740 (479)	973 (668)	881 (615)
事業債	576 (359)	473 (271)	328 (143)	531 (328)	419 (241)
一般	379 (227)	362 (242)	199 (87)	350 (224)	260 (139)
電力	197 (132)	111 (29)	129 (57)	181 (104)	159 (102)
地方債	70 (50)	71 (45)	62 (40)	72 (45)	62 (38)
政保債	370 (285)	350 (262)	350 (295)	370 (294)	400 (336)
金融債	1,560 (533)	1,493 (438)	1,320 (428)	1,748 (672)	1,399 (478)
利付	668 (376)	593 (274)	584 (307)	748 (419)	653 (367)
割引	892 (157)	900 (164)	736 (121)	1,000 (254)	746 (111)
新規長期 国債	1,000	600	800	1,000	1,300
証券会社 引受分	54	45	73	40	74

実体経済の動向

◇民需の増加を主因に経済活動は依然拡大基調

最近の鉱工業生産、出荷の動きをみると、生産は9月に+3.3%と大幅な増加を示したあと、10月も+1.0%と続伸した。一方、9月に大幅増加(+3.3%)を示した出荷は、10月には-1.3%とやや減少したが、これには前2ヵ月急増を続けた鋼船、鉄道車両の反動減が大きく響いており、これらのフレをならしてみると、引き続きかなりの増加基調を続けているものとみられる。個々の需要要因の動向をみると、設備投資、個人消費など引き続き需要の堅調さを裏付ける資料が多く、大勢としてみると、民間需要の増加を主因に総需要は相変わらず高いテンポの拡大を持続しているものと思われる。

これをやや詳しくみると、まず民間設備投資については、企業の投資意欲には依然衰えがみられず、ごく最近発表された各種調査によっても、増勢は多少鈍化しているものの、なお根強い拡大を続けているものとみられる。先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)も、期末期初の影響はあるにしても、10月は製造業を中心に前月の落込み幅を大きく上回る増加を示し、また建設工事受注も根強い増勢を続けている。民間在庫投資については、在庫率は総じて低水準に推移しているが、ただメーカー段階の製品在庫投資は、夏から秋口にかけて伸び悩んだあとだけに、このところやや増加が目だっている。さらに個人消費については、労働力需給のひっ迫に伴う一般賃金水準の上昇や、食費の多額の支払いによる農耕地区の消費活発化などから、全体としてかなりの盛り上がりを示している。現に銀行券発行高がこのところ相当な増勢を続け、全国百貨店の売上高(季節変動調整済み、速報)も最近目だって増加していることはその一端を物語るものであろう。目先き企業の9月期決算の好調を背景